

2023年3月期 決算概要

2023年5月

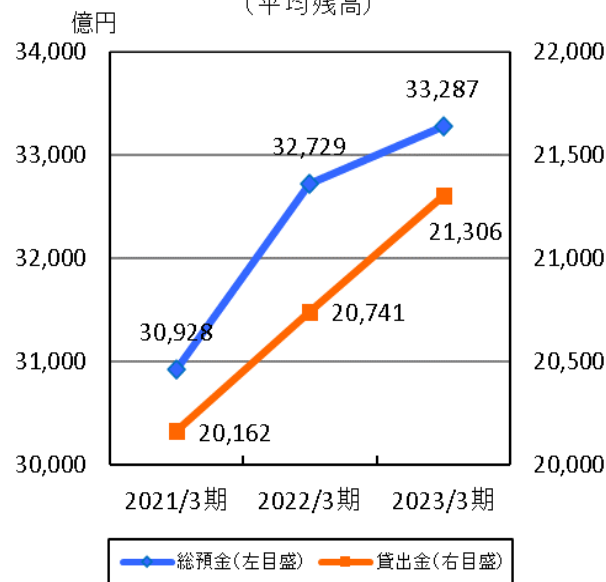
業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取組み	16

〈概況〉2022年度のわが国経済は、資源高等によるインフレの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が次第に緩和されるもとで、設備投資や個人消費を中心に経済活動の正常化が進んだことから、緩やかに持ち直しました。こうした中、預金および貸出金は引続き順調に増加しました。

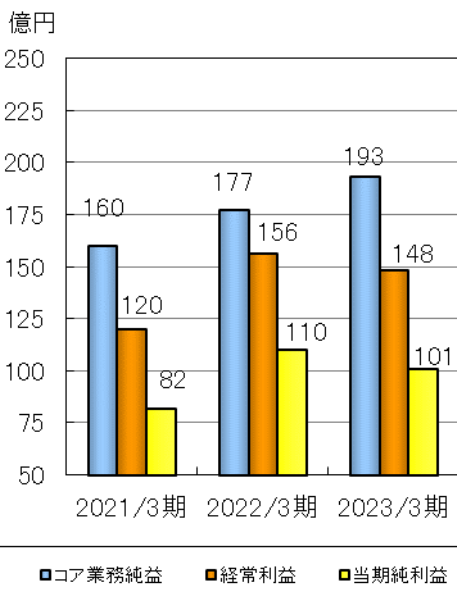
この結果、2022年度決算につきましては、コア業務純益は前年度比増益となりましたが、以下の要因から、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比558億円（同1.7%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東・関西・中四国地区において堅調に推移したことから、同564億円（同2.7%）増加しました。
- コア業務純益は、金利上昇にともないアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）を一部解約したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が増益となったことなどから、同15億円増益の193億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用が減少したものの、外国証券の含み損を積極的に処分し有価証券関係損益が減益となったことなどから、それぞれ同7億円減益の148億円、同8億円減益の101億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.21%と、引続き高い水準となりました。

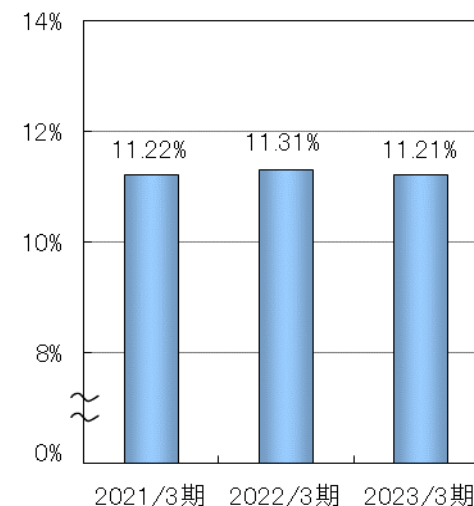
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
経常収益	1	50,152	52,576	72,229	19,653
業務粗利益	2	42,396	44,613	28,483	△ 16,130
[コア業務粗利益]	3	[42,583]	[45,904]	[47,081]	[1,176]
資金利益	4	36,128	37,989	37,409	△ 580
役務取引等利益	5	5,660	6,952	6,702	△ 249
その他業務利益	6	607	△ 328	△ 15,628	△ 15,300
うち国債等債券関係損益	7	△ 187	△ 1,290	△ 18,597	△ 17,306
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,509	28,139	27,755	△ 384
人件費	(△) 9	12,693	12,998	13,501	502
物件費	(△) 10	12,113	13,272	12,502	△ 770
税金	(△) 11	1,702	1,868	1,752	△ 116
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	15,886	16,474	728	△ 15,746
コア業務純益	13	16,074	17,765	19,325	1,560
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	15,524	17,575	18,852	1,277
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	1,043	577	△ 441	△ 1,019
業務純益	16	14,843	15,896	1,169	△ 14,727
臨時損益	17	△ 2,829	△ 233	13,724	13,958
うち不良債権処理額	(△) 18	5,067	2,861	1,519	△ 1,341
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	4,703	2,613	1,331	△ 1,282
うち償却債権取立益	20	465	614	307	△ 307
うち株式等関係損益	21	1,895	1,991	15,103	13,112
経常利益	22	12,014	15,663	14,894	△ 768
特別損益	23	△ 461	△ 229	△ 778	△ 548
当期純利益	24	8,298	11,030	10,144	△ 885
与信費用 (15+18)	(△) 25	6,110	3,439	1,078	△ 2,360
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	5,645	2,824	771	△ 2,053
コア業務純益ROA		0.44%	0.45%	0.49%	0.04%
当期純利益ROA		0.23%	0.28%	0.26%	△ 0.02%
当期純利益ROE		3.14%	3.91%	3.69%	△ 0.22%

□業務粗利益(左表2)は前年度比161億円減益
コア業務粗利益(左表3)は同11億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金および貸出金利息が増収となったものの、外貨調達費用が増加したことなどから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が増加したものの、証券関連業務等に関する手数料が減収となったことなどから、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益を計上したものの、国債等債券関係損益の減益などにより、同153億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比15億円増益

- 経費は、人件費が増加したものの、預金保険料が減少したほか、野村證券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同3億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年度比20億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同10億円減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同12億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比7億円の減益、
当期純利益(左表24)は同8億円の減益

- 株式等関係損益は、マーケット変動に機動的に対応し同131億円の増益。
- 特別損益は、店舗の移転等にともなう減損損失を計上したことなどから、同5億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同6億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、証券関連業務や法人関係手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が計画比減少したことなどから、同6億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同13億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同17億円、当期純利益は同13億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

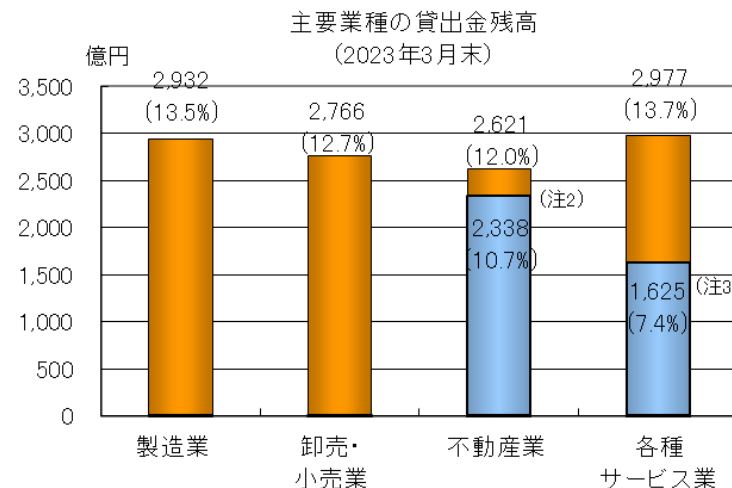
【単体】

（単位：億円）

		2023/3期予想	2023/3期実績	比較	増減率
経常収益		706	722	16	2.2%
業務粗利益		282	284	2	0.7%
[コア業務粗利益]		[467]	[470]	[3]	[0.6%]
資金利益		368	374	6	1.6%
役務取引等利益		72	67	△ 5	△ 6.9%
その他業務利益		△ 158	△ 156	2	-
うち国債等債券関係損益		△ 184	△ 185	△ 1	-
経費(臨時処理分を除く)	(△)	279	277	△ 2	△ 0.7%
コア業務純益		187	193	6	3.2%
業務純益		2	11	9	450.0%
経常利益		131	148	17	12.9%
特別損益		△ 9	△ 7	2	-
当期純利益		88	101	13	14.7%
実質与信費用合計		20	7	△ 13	△ 65.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比564億円（同2.7%）増加し、2兆1,306億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同417億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同6億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同141億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,338億円(10.7%)は不動産貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,625億円(7.4%)は医療福祉業です。

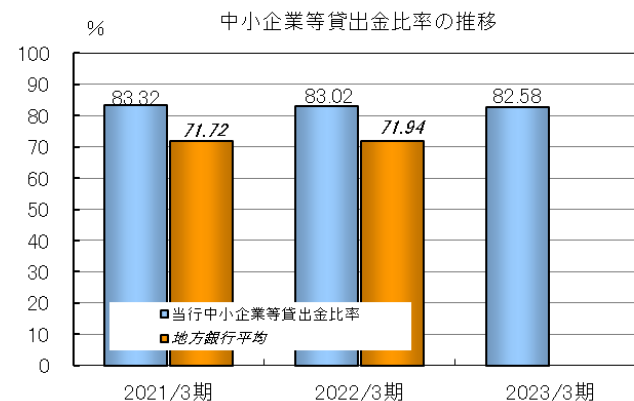
【貸出金残高の推移】

平均残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	19,930	20,695	21,179	20,162	20,741	21,306	127 (0.60%)	564 (2.72%)
一般貸出	14,986	15,662	16,019	15,248	15,715	16,132	113	417
地方公共団体等	1,843	1,866	1,865	1,799	1,837	1,843	△ 22	6
個人ローン	3,099	3,166	3,293	3,114	3,188	3,330	36	141
うち住宅ローン	2,847	2,923	3,053	2,865	2,947	3,089	36	142
個人ローン比率	15.5%	15.3%	15.5%	15.4%	15.3%	15.6%	0.1%	0.3%

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	20,260	20,599	21,289	20,842	21,143	21,696	407	553
一般貸出	15,400	15,606	16,128	15,762	16,019	16,447	318	427
地方公共団体等	1,750	1,807	1,823	1,927	1,865	1,849	25	△ 16
個人ローン	3,108	3,185	3,337	3,152	3,258	3,400	63	142

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比492億円増加したのをはじめ、関東地区、関西地区、中四国地区もそれぞれ同51億円、同12億円、同8億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.58%と引続き高い水準を維持しています。



(注)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	19,930	20,695	21,179	20,162	20,741	21,306	127	564
うち徳島県内	11,362	11,731	12,219	11,436	11,798	12,290	71	492
うち関西地区	4,242	4,448	4,445	4,320	4,440	4,452	7	12
うち関東地区	2,527	2,685	2,699	2,588	2,672	2,724	24	51

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	20,260	20,599	21,289	20,842	21,143	21,696	407	553
うち徳島県内	11,436	11,660	12,330	11,817	12,125	12,464	133	338
うち関西地区	4,371	4,453	4,449	4,487	4,491	4,493	43	2
うち関東地区	2,615	2,650	2,724	2,686	2,682	2,804	79	121

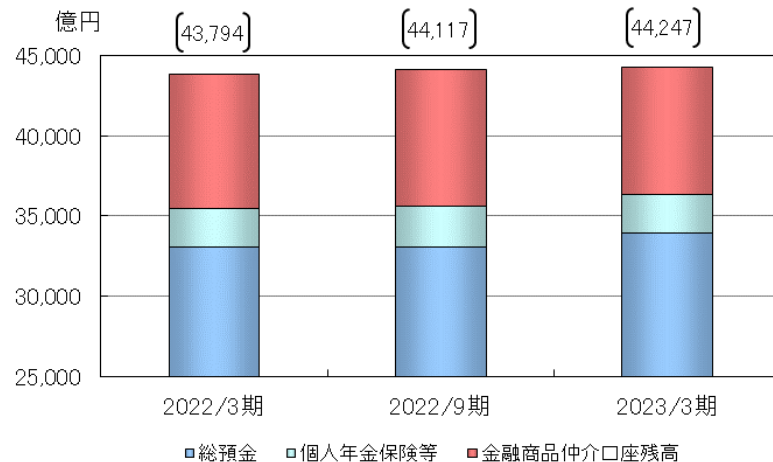
《参考》

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
中小企業等貸出金残高	16,932	17,186	17,569	17,366	17,554	17,918	348	363
信用保証協会付融資残高	2,185	2,653	2,662	2,619	2,674	2,735	72	60

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年度比558億円（同1.7%）増加し、3兆3,287億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同363億円減少し、1兆336億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆4,247億円となりました。

総預金+個人年金保険等+金融商品仲介口座残高の推移(注1)



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
預金 (A)	31,135	31,692	31,136	31,669	△ 22	532
譲渡性預金(B)	1,666	1,640	1,592	1,618	△ 22	25
総 預 金 (A+B)	32,802	33,333	32,729	33,287	△ 45	558
うち個人預金	20,327	20,761	20,410	20,776	14	365
うち法人預金	9,486	9,368	9,403	9,382	14	△ 21
うち公金預金	2,546	2,737	2,474	2,667	△ 70	192

期末残高	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
預金 (A)	31,048	31,504	31,720	32,571	1,066	850
譲渡性預金(B)	1,372	1,595	1,375	1,340	△ 255	△ 34
総 預 金 (A+B)	32,421	33,100	33,095	33,911	811	815
うち個人預金	20,390	20,780	20,610	20,734	△ 45	123
うち法人預金	9,162	9,353	9,120	9,664	311	544
うち公金預金	2,289	2,372	2,651	2,807	435	156

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
個人年金保険等(C)(注2)	2,261	2,480	2,344	2,439	△ 40	94
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,593	8,537	8,355	7,897	△ 640	△ 458
うち野村証券株仲介口座(注3)	8,474	8,430	8,240	7,775	△ 654	△ 465
うち野村証券株以外の仲介口座(注4)	118	107	114	121	14	7
預かり資産残高 (C+D)	10,854	11,017	10,699	10,336	△ 681	△ 363

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。
 (注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券が減少したことを主因として、前年度比965億円減少し、9,454億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、同229億円減少し、605億円の評価益となりました。（株式△129億円、債券△45億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△54億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
有価証券合計	9,960	10,477	9,802	10,109	10,419	9,454	△ 348	△ 965
国債	2,100	1,792	1,351	1,873	1,737	1,475	124	△ 261
地方債	1,837	1,781	1,619	1,667	1,677	1,706	87	29
社債	1,458	1,603	1,988	1,567	1,731	2,638	649	907
株式	1,332	1,526	1,414	1,452	1,439	1,247	△ 167	△ 192
その他	3,231	3,773	3,427	3,548	3,833	2,385	△ 1,041	△ 1,447
うち外国証券	2,008	2,212	1,866	2,226	2,301	691	△ 1,175	△ 1,610
うち投資信託	1,222	1,560	1,561	1,322	1,531	1,694	133	163

《参考》平均残高

有価証券合計	9,311	9,213	9,419	9,277	9,366	9,023	△ 396	△ 342
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

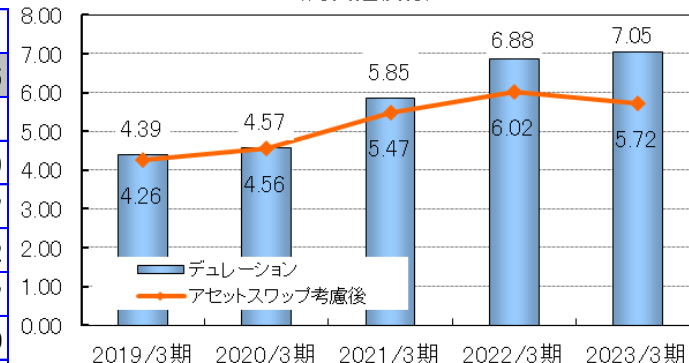
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
有価証券合計	873	1,124	607	1,046	834	605	△ 2	△ 229
株式	654	820	703	773	729	599	△ 103	△ 129
債券	80	71	△ 14	63	18	△ 26	△ 11	△ 45
その他	139	232	△ 81	210	86	31	113	△ 54
うち外国証券	106	65	△ 140	66	△ 47	△ 13	126	33
うち投資信託	33	167	59	143	133	45	△ 13	△ 88

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーション（注2）の推移
（円貨建債券）

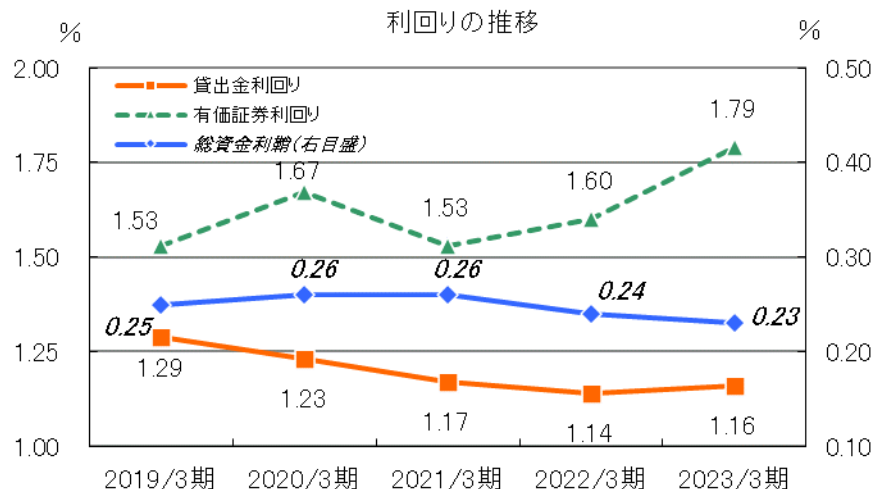


（注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.18年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、国内マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年度比0.02ポイント上昇し、1.16%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.19ポイント上昇し、1.79%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.16ポイント上昇し、1.23%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.17ポイント上昇し、1.00%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.23%となりました。



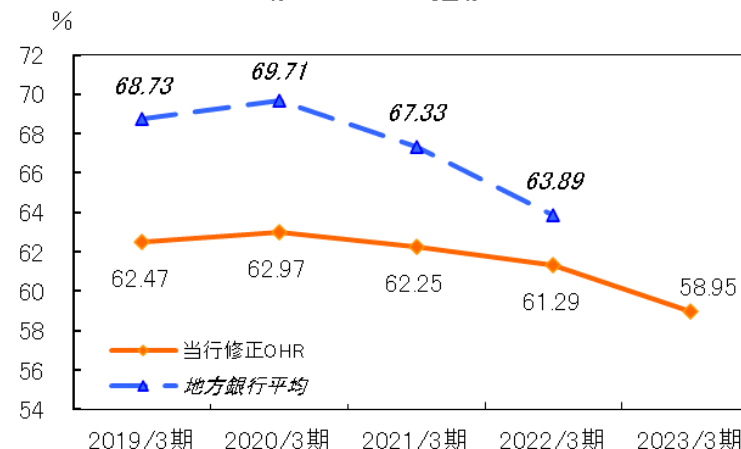
【利回り】

(単位: %)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
資金運用利回り (A)	1.13	1.02	1.13	1.13	1.07	1.23	0.10	0.16
貸出金利回り (a)	1.18	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	0.02	0.02
有価証券利回り	1.41	1.42	1.66	1.53	1.60	1.79	0.13	0.19
資金調達原価 (B)	0.94	0.84	0.93	0.87	0.83	1.00	0.07	0.17
預金等利回り (b)	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.00	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.16	1.13	1.12	1.15	1.13	1.14	0.02	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.18	0.20	0.26	0.24	0.23	0.03	△ 0.01

- 経費は、物件費を中心に、前年度比3億円減少し、277億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同5億円増加。
 - 物件費は、預金保険料が減少したほか、野村証券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同7億円減少。
 - 税金は、設備投資の減少にともない消費税が減少したことなどから、同1億円減少。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が増益となったことから、同2.34ポイント改善し、58.95%となりました。

修正OHRの推移



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

(注)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

【経費と修正OHR】

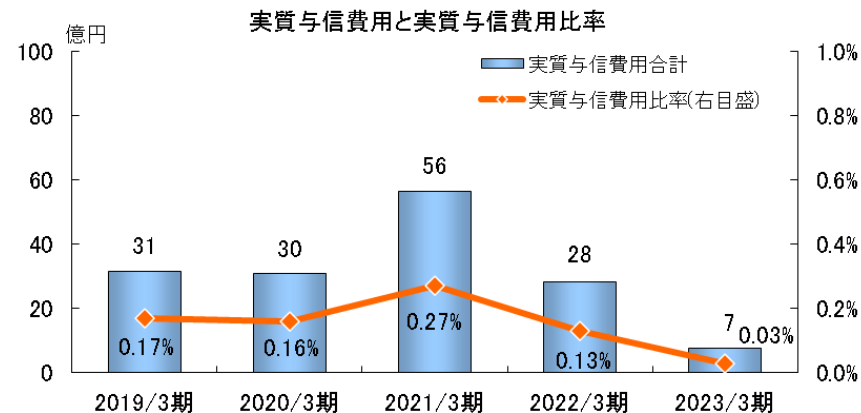
(単位: 億円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
経費	136	142	140	265	281	277	△ 3
人件費	65	65	68	126	129	135	5
物件費	60	66	62	121	132	125	△ 7
税金	10	10	9	17	18	17	△ 1

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
修正OHR	66.67%	64.71%	57.34%	62.25%	61.29%	58.95%	△ 2.34%
修正人件費OHR	32.03%	29.77%	27.83%	29.80%	28.31%	28.67%	0.36%
修正物件費OHR	29.59%	30.10%	25.49%	28.44%	28.91%	26.55%	△ 2.36%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比12億円減少し、13億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにとまない、同10億円減少しました。
 この結果、与信費用は同23億円減少し、10億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同20億円減少し7億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,595	2,173	843	4,703	2,613	1,331	△ 1,282
貸出金償却	8	14	6	21	18	9	△ 8
偶発損失引当金繰入額	△ 80	82	82	59	102	108	5
債権売却損等	73	86	46	282	126	70	△ 56
不良債権処理額合計 ①	1,597	2,357	979	5,067	2,861	1,519	△ 1,341
一般貸倒引当金繰入額 ②	273	△ 152	△ 463	1,043	577	△ 441	△ 1,019
償却債権取立益 ③	217	300	155	465	614	307	△ 307
与信費用合計 ④(①+②)	1,871	2,204	516	6,110	3,439	1,078	△ 2,360
与信費用比率	0.18%	0.21%	0.04%	0.30%	0.16%	0.05%	△ 0.11%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,653	1,903	360	5,645	2,824	771	△ 2,053
実質与信費用比率	0.16%	0.18%	0.03%	0.27%	0.13%	0.03%	△ 0.10%

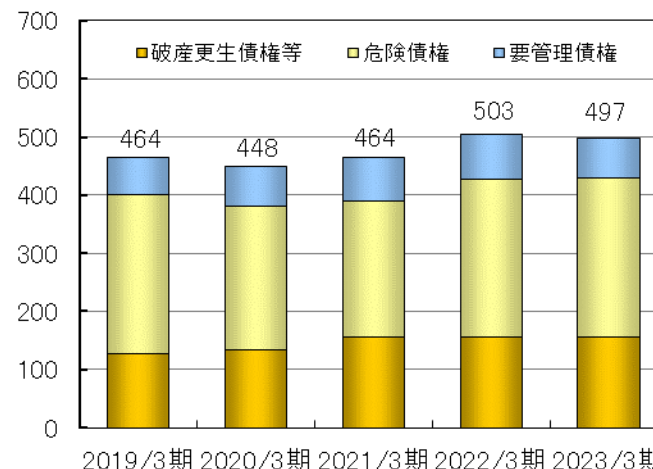
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比6億円減少し、497億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.09ポイント改善し、2.26%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
破産更生債権等	13,409	16,361	16,253	15,487	15,646	15,584	△ 669	△ 61
危険債権	22,381	26,795	26,662	23,450	27,159	27,384	722	225
要管理債権	7,346	7,609	7,211	7,485	7,582	6,794	△ 416	△ 788
開示債権合計 (a)	43,137	50,767	50,127	46,423	50,388	49,763	△ 363	△ 624
正常債権 (b)	2,012,530	2,037,623	2,108,648	2,067,425	2,092,479	2,148,551	39,903	56,072
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.10%	2.43%	2.32%	2.20%	2.35%	2.26%	△ 0.06%	△ 0.09%

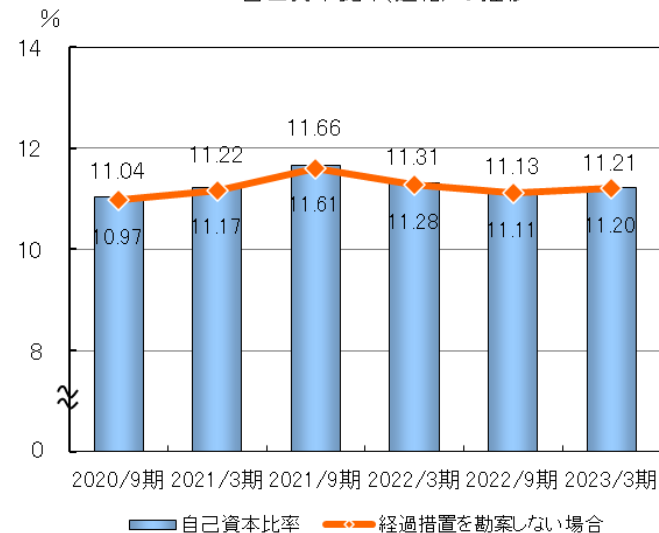
貸倒引当金総額 (c)	9,125	11,426	11,275	10,719	11,444	11,549	273	105
担保・保証等 (d)	26,602	30,661	30,896	27,948	30,307	30,637	△ 259	330
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.82%	82.90%	84.13%	83.29%	82.85%	84.77%	0.64%	1.92%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.21%、単体で10.89%と前年度比でそれぞれ0.10ポイント、0.08ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.20%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
自己資本(コア資本)の額	2,096	2,228	2,310	2,141	2,276	2,336	25	59
基礎項目の額	2,168	2,260	2,340	2,218	2,308	2,367	27	59
うち普通株式に係る株主資本の額	2,114	2,195	2,276	2,152	2,239	2,307	31	67
調整項目の額	72	32	29	77	31	31	1	△ 0
リスクアセット	18,987	19,094	20,745	19,084	20,120	20,826	81	706
自己資本比率	11.04%	11.66%	11.13%	11.22%	11.31%	11.21%	0.08%	△ 0.10%

(単体)

自己資本比率	10.68%	11.30%	10.78%	10.86%	10.97%	10.89%	0.11%	△ 0.08%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- 2023年度につきましては、地政学的リスクや各国中央銀行の金融政策の動向、高成長が続いてきた中国市場の減速等、不確実性が一層高まるものの、経済の回復基調が続くと予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比37億円減益の156億円、同3億円増益の151億円、同5億円増益の106億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同24億円減益の446億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、有価証券利息配当金が減収となることから、同2億円の減益。
 - 役務取引等利益は、野村証券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた一層の体制強化などにより、同8億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、前年度の増益要因（アセットスワップの一部解約にともなうスワップ解約益など）がなくなり、同30億円の減益。
- 経費は、システム投資額の増加など物件費および人件費の増加により、同12億円増加の289億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同44億円増益の10億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同8億円増加の15億円を予想しております。

2023年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2023/3期実績	2023/9期予想	2024/3期予想	増 減
経常収益		722	276	551	△ 171
業務粗利益		284	216	446	162
[コア業務粗利益]		[470]	[216]	[446]	[△ 24]
資金利益		374	178	372	△ 2
役務取引等利益		67	37	75	8
その他業務利益		△ 156	△ 0	△ 1	155
うち国債等債券関係損益		△ 185	-	-	185
経費(臨時処理分を除く)	(△)	277	147	289	12
コア業務純益		193	68	156	△ 37
業務純益		11	71	162	151
経常利益		148	71	151	3
特別損益		△ 7	△ 2	△ 3	4
当期(中間)純利益		101	48	106	5
有価証券関係損益		△ 34	10	10	44
実質与信費用合計		7	6	15	8

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎんSDGs対応度診断サービス」、「あわぎんGHG（温室効果ガス）排出量診断サービス」、「HACCP認証取得支援および環境・省エネ関連支援」、GHG排出量算定・削減支援クラウドサービス「あわぎんSustana」の取扱開始など法人向けSDGs関連サービスを拡充
- 社会的課題への対処や軽減に資するソーシャルプロジェクトへの資金に限定した「あわぎんソーシャルローン」のほかグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンなどSDGs達成に向けたお客様を積極的にサポート
- 「Webマーケティングセミナー」や「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講
- 地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、官民一体型中小企業再生ファンド「しこく活性化ファンド」を組成（2022年10月）したほか、観光資源の発掘や磨き上げによる地域の発展に努めるため、せとうち観光サステナブルファンドへ出資（2023年2月）
- 事前決済型給与振込の追加などあわぎん法人インターネットバンキングを機能拡張（2023年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- インターネットでも申込み手続きが完結する生命保険商品の取扱いを開始（2022年11月）したほか、24時間365日Webから口座開設の申込みが可能な「あわぎんWeb口座開設サービス」（2023年1月）、住所・電話番号変更のWeb受付の取扱いを開始（2023年2月）
- 「あわぎん外貨預金キャンペーン」・「新生活応援キャンペーン」などを実施

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国創生の実現に向け、組織のリーダーとして地域社会で活躍できる行員を育成する「ネクストリーダー研修会」を開催（2022年6月～12月）
- フードロス問題や貧困問題の解決に地域一体となって取組むため、「四国アライアンスフードドライブ」を実施（2022年11月）

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地域一体となって徳島県の金融経済教育の充実に向け取組むため、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結（2022年7月）し、33校・42回の金融教育を実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、取引先企業の新たな価値創造や地域のサプライチェーンの共存共栄等の関係構築に、積極的に貢献するため「パートナーシップ構築宣言」を公表（2022年7月）
- 徳島県を中心とした地域社会・地域企業におけるカーボンニュートラルの取組みを支援するため、四国電力株式会社と「地域社会・企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結（2022年8月）
- 県南エリアの旗艦店である阿南支店がグランドオープン（2022年9月）、藍住支店が新築移転オープン（2023年1月）
- 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により500千株、1,067百万円の自己株式を取得（2022年5月）、市場買付けにて500千株、998百万円の自己株式を取得（2022年11月～12月）、また2,200千株を消却（2023年3月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

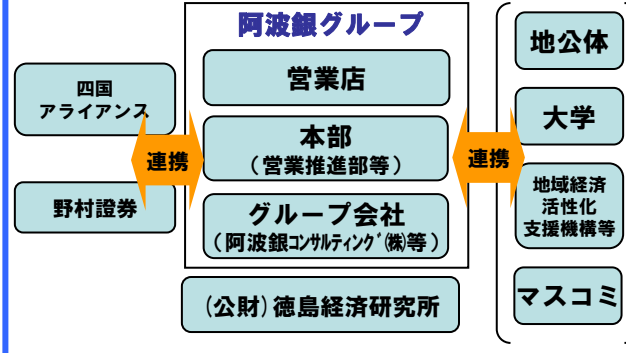
- Shikokuブランドと連携し「食の商談会」開催
- AT（四国遍路×サイクリング）ワークショップ開催



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- 徳島大学発ベンチャー企業の支援のためのファンド「産学連携キャピタル」活用
- ポストLED研究の産業化による地域活性化に向けた取組み支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 事業再構築補助金の活用支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる販路拡大支援
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



野村証券株式会社との包括的業務提携

- 野村デスクによるコンサルティングメニューの強化

その他

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- インボイス制度対応セミナーの開催
- 空き家利活用セミナーの開催
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2022年度および2023年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。